

さらなる改革をめざして

ITTO (国際熱帯木材機関) 事務局長の演説が市会本会議場で行なわれました。

ITTO (国際熱帯木材機関) のエマヌエル・ゼ・メカ事務局長ご夫妻を横浜市内にお迎えしました。

ゼ・メカ事務局長は約30分に及ぶ演説を行ない、20年間にわたる横浜市の支援への感謝とともに、ITTOの担う地球環境保全に係わる役割が、その重要性を増していることを強調しました。

ITTOは、昭和61年の創設で日本国内に唯一、条約事務本部を置く国連機関です。世界の熱帯林資源の保護や持続可能な経営・貿易を推進するため、生産国、消費国との間の協議・協力の枠組みを提供しています。

外国の来賓を迎えて本会議場で演説が行なわれることは、明治22年創設の市会の歴史上初めてのことになります。これは、国際文化都市・横浜の市会にふさわしい議会への改革の二環として、かねてから公明党が強く要請してきました。



平成20年度の予算編成 横浜市長に対し要望

昨年12月6日、横浜市の平成20年度予算編成に対する要望書を中田宏横浜市長に提出しました。平成20年度は開港150周年を迎える前年となり、なお一層魅力ある横浜市を構築するための重要な年となります。

要望書は最重点45項目、重点130項目となっています。特に、不祥事根絶に向けた実効性のある組織体制の整備、医療・介護の人材不足への対策、敬老特別乗車証の見直しについては、社会参加と外出支援を十分に図ることなどを強く訴えました。

未来に責任をもつ政治を目指す公明党横浜市委員団は、「暮らしの現場」、「市民の目線」に立ち、平成20年度に向け全力で取り組んでいます。



新たにスタートします

身近で安心して出産できる環境整備を推進！

公明党の政策提言である横浜21ビジョンに掲げている「身近で安心して出産できる環境の整備」を全力で推進しています。

平成19年度中に策定予定の「横浜市の保健医療に関する計画」では、①女性医師を確保するための院内保育所の整備やワークシェアの推進②病院と助産所の連携支援③助産師の活用推進のため、院内助産、助産師外来の開設の促進、などが盛り込まれる予定です。

平成20年度から、この計画を踏まえ、新たな助産所の開設支援などを含めた緊急産科医療対策に、本格的に取り組む方針です。



横浜市救急条例が制定されました。

救急件数が増大する近年、救急業務を公正かつ公平に実施し、救命の効果を高めていくことを目的とし、横浜市救急条例が制定されました。



119番通報での緊急度・重症度識別(トリアージ)を導入し、傷病者の状態に応じて出場する隊員数を変えるなど弾力的に運用し、また、出場させるような危険性が識別されない場合「救急相談サービス」を提供することなど、全国に先駆けた取り組みとなります。

10月1日から施行されますが、さらなる判定精度の向上のため、さまざまな状況における対応方法の検証などに取り組んでまいります。また、4月1日からは、多くの市民が利用する施設へのAED(自動体外式除細動器)等の設置が義務づけられます。

市大医学部が、20名の定員増！

「緊急医師確保対策」として平成20年度入試より実施

横浜市立大学は、平成20年度入試より、医学部医学科の入学定員をこれまでの60名から80名へと増員します。これは、深刻化する医師不足を解消するため、国が「緊急医師確保対策」として、20名の増員という恒久的措置を認めたことによります。

増員の20名については、文部科学省及び厚生労働省、神奈川県との協議に基づき、新たに「神奈川県地域医療枠」とします。これは、県内の地域医療を担う指導的・中心的人材を育成することを目的としたもので、卒業後一定期間、県内の医療機関において診療活動を行うことにより、地域医療への貢献が期待されます。



新横浜駅「のぞみ」「ひかり」全列車が停車へ！

3月15日のダイヤ改正で、東海道新幹線の「のぞみ」「ひかり」の全列車が新横浜駅に停車することになりました。横浜の陸の玄関口として、新横浜駅の利便性がさらに向上します。



新幹線駅舎の改良と駅ビルが完成する本年3月を、駅の機能強化の絶好の機会と捉え、全列車の停車実現に向けて、議会においても訴えてきました。